

# 2025年度 第3回 常務理事会・理事会合同会議

2025年12月5日(金) 13:00～15:00 ホテルニューオータニ「鳳凰の間」

48社・団体の会員役員が出席し、2025年度の活動進捗報告等について活発な意見交換がなされました。

## 議 題

- 議題1 2025年度活動進捗報告
- 議題2 事務局機能強化・体制整備
  - (1) 有事における国民的危機への対応委員会の座長選任について
  - (2) 広報部及び渉外部の設置について
  - (3) 政策検討チームの取り組みについて
  - (4) 重点課題のロードマップ策定について
  - (5) 事務局の事務所移転について
- 議題3 会員の異動について
- 議題4 定例会議等の開催日程について



▲会場全体の様子

## 2025年度活動進捗報告について

### ◆ 最重点課題：有事における国民的危機への対応委員会

川本事務局長より

- 今年度は「平時の備え」と「有事対応」の両面から危機管理体制を検証し、提言にまとめる方針で進めている。
- 主要論点は以下の3点である。
  - ① 有事の司令塔は内閣官房が一元的に担うべきであり、防災庁は初動司令塔とすべきでない
  - ② 発災時の情報・判断が官邸に集中するため、内閣官房の体制強化が必要
  - ③ 内閣官房事態室の情報精度向上や防災庁の人員確保など、人材面の強化が課題である
- 10月10日には初会合を開催し、能登半島地震で明らかになった政府・自治体の課題を踏まえ、今後の委員会活動の方向性を検討するため、3名の専門家によるパネルディスカッションを実施した。

### ◆ 重点課題：国家財政の見える化委員会



▲キリンビール株式会社  
堀口代表取締役社長

堀口座長より

- 7月参議院議員選挙に向けた公開質問では、独立財政機関の設置について賛成する党が増えたため、取り組みを強化する。
- 国家財政の何が、どう、なぜ見えないのか、また見えないことでどのような問題が起きるのかということをデータや実態をもとに広く発信していくことや、政策提言の根拠としていくことを目的にファクト集の作成を開始した。委員会や議員、学者、メディアなど幅広い主体との意見交換に活用していく。

### ◆ 重点課題：外国人の受入れに関する委員会



▲株式会社ニッスイ  
浜田代表取締役会長

浜田座長より

- 基本指針の採択・賛同は、事務局による面談や地域生団連の会合での働きかけにより、2025年9月時点で111企業・団体まで拡大した。2025年度末までに採択・賛同130件の達成を目指し、引き続き働きかけを継続する。
- 教育は、外国ルーツの子どもの教育に関する好事例を追加調査し、その知見を基に学齢期の教育支援の理想像をモデル化し、年度内に文科省中心に関係省庁へ提案できるよう準備を進める。
- 就労は、今後も関係省庁との意見交換を続けつつ、内閣官房に設置された「外国人との秩序ある共生社会推進室」の動向を注視していく。

## ◆ 重点課題：エネルギー・原発問題委員会



▲株式会社高島屋  
村田代表取締役社長

### 村田座長より

- 今年度は新たに会員へのアプローチを開始し、相互理解の促進を重点に取り組んでいる。
- 政府へのアプローチとしては資源エネルギー庁との意見交換を実施した。国民へのアプローチとしては「かべ新聞コンテスト」を後援し、会員にも周知活動に協力いただいた。会員へのアプローチとしてはファクト集の改訂配布と勉強会を2回開催した。
- 六ヶ所村のエネルギー関連施設の現地現物視察会を開催し、使用済み燃料の問題の現状について理解と会員間の交流を深めた。
- 9月25日に第14回委員会を開催し、55名に参加いただき、議案3項目を審議・決定した。名称変更は委員会の設立趣旨を踏まえ実施せず、会員理解と参加促進を優先する方針とした。委員会で寄せられた意見は事務局で整理し、資源エネルギー庁との意見交換に活用する。

## ◆ 重点課題：新・災害対策委員会

### 川本事務局長より

- 会員リソースを活かした実効性の高い支援モデルの構築を目指し、今年度は以下4点を柱に活動している。
- 勉強会や交流を通じて会員企業・NPO間、生団連・NPO間の関係構築を進め、発災時の円滑な協働につなげる組織内連携の強化に取り組んでいる。
- 防災マニュアルデータの刷新・配布や「ぼうさいこくたい」への出展を通じて、防災啓発と関連事業者とのネットワーク拡大を図っている。
- 避難生活で不足する温かい食事の提供を目指し、会員企業による食材支援の可能性を調査する「大規模炊き出しに向けた食材支援調査」を進めている。
- 能登半島の被災地を視察し、現場で得た知見を委員会の活動や地域での議論に反映している。

## ◆ 重点課題：ジェンダー主流化委員会



▲アサヒビール株式会社  
塩澤会長

### 塩澤座長より

- 7月9日に男性の育児休業取得推進に向けた分科会を実施した。厚生労働省やサッポロビールの事例を紹介し、参加者同士で、取得を阻む要因を議論した。業界を超えて同じ課題を抱える担当者同士の交流の場となった。
- 第6次男女共同参画基本計画の基本的な考え方（素案）に対し、7月分科会で議論した男性の育児休業取得推進、日数延伸についてのパブリックコメントを発出した。更に、厚生労働省とも後日意見交換を実施した。

## 【出席者からのご意見（一部抜粋）】

### ●有事対応について

防災庁は「全てを統括する組織」ではなく、役割を明確化して意思決定の混乱を防ぐ仕組みづくりが重要だと理解した。今後は、この場の議論を確実に政府へ届けられるよう、自身も積極的に取り組みたい。

### ●国家財政について

ファクト集の内容や目的は共感でき、いかに広報していくかを検討していきたい。

### ●外国人の受入れについて

「外国人」という言い方についても何か言葉を変えたほうが良いのではないかと。27年の育成就労制度開始を見据え、より多様な人材を受け入れやすい仕組みづくりを進める必要がある。

### ●エネルギー・原発問題について

エネルギー問題は国民生活に不可欠な課題であり、自分事として考える必要がある。引き続き関心を持って参画していきたい。

### ●新・災害対策について

災害時の温食提供は重要であり、食材確保や運搬、調理・衛生管理、自治体連携など多面的な準備が必要となる。北海道での取り組みをスモールスタートとして検証を重ね、全国へ横展開することで更なる発展が期待できる。

### ●ジェンダー主流化について

育児は休職期間のみに限らず継続するものであり、復職後に男性を含めどのように仕事と育児を両立しているかといった事例も共有いただけると、より具体的な検討につながる。

## ◆ 地域生団連：埼玉生団連 について



▲埼玉県地域婦人会連合会  
柿沼会長

### 柿沼会長より

- 「食品ロス削減」を重点テーマとして、本年9月から10月にかけてフードドライブを実施し、会員12社・団体の協力で約500kgの寄付品が集まった。また、物流支援や寄付先紹介など、各社が多様な形で参加したことも大きな成果となった。
- 晴雲酒造の協力により子ども食堂で甘酒作り体験を行い、食品ロス削減とあわせて地域の子どもたちへの体験機会の提供にもつながった。
- これらの取り組みは、11月6日付の埼玉新聞に掲載された。引き続き地域に根差した活動を推進する。

## ◆ 地域生団連：大阪生団連 について

### 熊谷専務理事より

- 10月に行った第7回会合では、企業の自助力向上をテーマに、BCPや事業継続力強化計画の策定のきっかけとなるよう、自治体の堺市産業振興局香束課長と中小企業診断士でもある、BCマネジメントオフィス飯田代表の2名を講師として講演を実施。策定に取り組んでみようという意識に繋がったという感想をいただいた。
- 重点課題の委員会に大阪の会員が出席し、委員会の内容を大阪会合で報告する機会を設けた。より身近に感じ、自分事として引き寄せることができた。
- 春に向けて、①会員のBCP策定状況の進捗確認、②大阪地域重点課題である有事・災害委員会の活動の一環で、大阪会員で関心の高い「シェルター」への視察、③課題担当の設置。以上の3点に取り組んでいく。

## ◆ 地域生団連：北海道生団連 について



▲公益社団法人札幌消費者協会  
渡辺会長

### 渡辺会長より

- 10月の第6回会合では、いわゆる「令和の米騒動」を踏まえ、国内の食料安全保障をどう確保していくかを中心に意見交換を行った。
- 特に、世界の人口増加を見据える中で、国際的な問題として捉えると、その指標として食料自給率を考えるのみで十分かということについて話し合った。
- 食料自給率という考え方が重要であるという認識は確認された一方、他国で取り入れられている「食糧不安世帯率」といった考え方も重要ではないかという認識も示された。

## ◆ 地域生団連：中四国生団連 について

### 小川副会長代理より

- 第1回会合では「外国人の受入れ」と「災害」を主要テーマとし、中長期のゴールと2年間の活動計画を策定、その計画に沿って第2回会合より本格的な議論を開始した。
- 外国人の受入れについては、言語の壁を中心に課題を整理した。会員アンケートや紹介会社への取材結果、各社の取り組みを共有し、現場・制度面双方の課題について議論した。外国人が地域で長期的なキャリアを描ける環境整備も重要な論点として共有された。
- 災害については、能登半島視察報告と南海トラフ地震想定を踏まえ、平時から業界や取引関係を越えたネットワークづくりの必要性を確認した。第一歩として、LINEオープンチャットを活用した会員間の平時の情報共有を開始することを決定した。今後は物流等、災害時の具体的な連携策を検討していく。



## ◆ 消費者部会について



▲一般社団法人  
消費者市民社会をつくる会  
阿南代表理事

### 阿南部会長より

- 有事における国民的危機への対応や外国人の受入れ、エネルギー・原発問題、など重点課題に対して、それぞれ意見が出された。
- 活動交流については、食品ロス削減を目的としたフードドライブや子ども食堂での体験企画、災害対応やBCPの学習開始、シェルター視察の計画などが紹介された。有事を広い概念として捉えて備える必要性や、生団連の活動を会員により浸透させたいとの意見もあった。
- 事務局機能強化については、情報をわかりやすく届けるには地域消費者団体との連携が不可欠である点、企業が生団連を支える存在であることを意識し、会員企業にも組織の意義を社内でも周知してほしいとの要望が出た。
- 消費者部会の理念を踏まえ、企業側の理解と協力があってこそ生団連の活動が成り立つとして、生団連の価値を所属する組織全体に広く共有すべきとの意見が述べられた。

## 事務局機能強化・体制整備について

### ◆ 有事における国民的危機への対応委員会の座長選任について



▲株式会社  
ゼンショーホールディングス  
小川代表取締役社長兼CEO

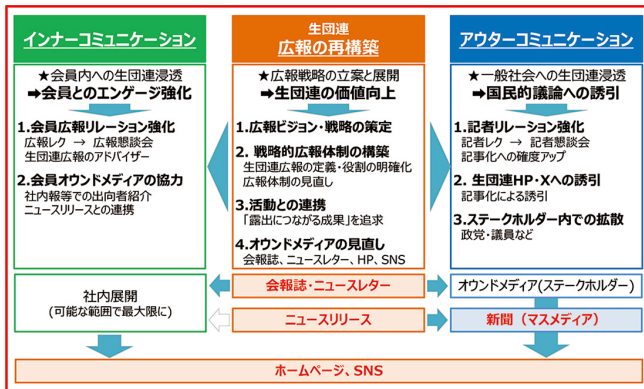
### 川本事務局長より推薦理由説明

- 株式会社ゼンショーホールディングスは、日本の食インフラを担う企業として能登半島地震をはじめ多様な災害対応を実践してきた実績があり、行政・民間の双方に通じた深い理解とバランス感覚を有している。
- また、小川社長自身が生団連の理念に強く共感し、本テーマに対する知見と問題意識を持つことから、委員会の座長として適任である。

### 小川座長より就任挨拶

- 本委員会は生団連の最重点課題であり、清水ファウンダーの設立背景にも直結する根幹テーマであると認識している。大役ではあるが、会員からの活発な意見を得ながら、有意義な議論を進めていきたい。

## ◆ 広報部及び渉外部の設置について



▲広報部について

### 川本事務局長より

- 広報部では、会報誌やニュースレター、HP掲載のみでは認知・共感が十分に広がらない現状を踏まえ、記者や会員企業とのレクで得た課題をもとに、生団連内外への効果的な広報戦略を策定・実行していく。



▲渉外部について

- 渉外部では、これまで小川名誉会長およびゼンショーホールディングス渉外部が築いてきた政府・国会議員との関係を継承しつつ、生団連として主体的にノウハウを蓄積し、対外関係を強化していく。
- 渉外部の「ありたい姿」の実現に向け、重点課題に関心を持つ政党・議員を特定し、政党・行政との接点を広げながらアプローチを進める。活動は特定政党に偏らず公平中立を維持する方針である。